

管 財 課 長
契 約 課 長 殿
財 政 課 長
総 務 課 長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

入札制度をめぐる諸問題の克服策

— 実例を中心に —

<令和5年10月30日(月)・31日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

今年(令和5年)は、官製談合防止法が施行20周年に当たります。同法第8条は、発注担当者等が予定価格等の秘密情報を漏らす行為等に刑事罰を科す旨規定しており、同条違反で有罪とされた事例が毎年、30件程度発生しています。同条違反で懲役刑を言い渡された発注担当者はすべて懲戒免職処分を受けています。この犯罪を未然に防止するのは至極簡単です。予定価格を事前公表し、予定価格を基準とした最低制限価格を「変動型」にすれば足りるのです。東京都立川市は、十年以上前から、この手法を用いて犯罪の発生を未然防止するだけでなく、「くじ引き」や「不当な安値受注」の排除にも成功しています。この「立川方式」について、永年、同市入札等監視委員会委員長として関わってきた講師が、同市前契約課長らと交えて、詳しく解説します。

このほか、入札・契約制度の諸課題、入札改革の最新動向を解説するとともに、入札改革の成功事例や課題が残された事例などを数多く紹介します。

本セミナーが入札・契約に携わる方々のお役に立てることを願っています。公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和5年10月30日(月) 13:00～17:00
10月31日(火) 10:00～16:00
(12:30から受付)

講 師：弁護士(元公正取引委員会)
元桐蔭法科大学院教授 鈴木 満氏
前立川市 契約課長 すぎやま ひさのり氏
ゲスト 立川市 契約課長 杉山 おかもと久徳氏
岡本 たまお 珠緒氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)

申込方法：①Web申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込み下さい)
②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは5営業日前までをお願いいたします。
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



〈会場案内図〉

本部事務局 企画研修グループ・オンライン開発グループ
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail:tkns@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

1. 入札契約制度の課題

- (1)入札改革の意義・歴史
- (2)一般競争入札が契約の基本とされている理由
- (3)入札改革と地元業者保護育成策との両立は可能か
- (4)競争性確保のためにどの程度の業者数が必要か
- (5)「1者入札」が発生する原因と対策
- (6)予定価格の役割と限界
- (7)発注担当者の能力不足を補う方法
- (8)「技術提案型・総合評価方式」の問題点と二段階選定方式の提案
- (9)工事品質をいかに確保するか
- (10)談合の弊害と防止策
- (11)談合を発見する3つの方法
- (12)入札監視委員会の運営方法について

2. 官製談合防止法8条(罰則)の適用状況

3. 入札改革の成功事例の紹介

- (1)入札改革により談合と政官業癒着の排除に成功した長野県
- (2)人口3万人の小規模自治体でも入札改革に成功した静岡県吉田町
- (3)簡易型・総合評価方式により地元業者保護を実現させた長野県

- (4)技術提案型・総合評価方式の問題点を惹起させた丁環境衛生組合
- (5)曖昧な発注仕様書でトラブルを引き起こした山形県Y市
- (6)工事成績条件付入札により工事品質向上に成功した神奈川県横須賀市
- (7)「松阪方式」によるごみ処理施設発注で100億円超の入札差金を得た三重県松坂市
- (8)公契約条例制定により官製ワーキングプアを排除する千葉県野田市

4. 東京都立川市の入札改革

- (1)立川市の入札改革の歴史
- (2)「予定価格の事前公表」と「変動型最低制限価格制度」の併用で「職員の犯罪」、「くじ引き」、「不当な安値受注」の発生を未然防止
- (3)業者との接触を徹底的に排除した新清掃工場建設工事の発注
- (4)複数年契約・長期継続契約の多用による契約事務コストの大幅縮減

5. 地方公共団体職員のための競争政策・独占禁止法ハンドブックの解説

講師紹介

鈴木 満 氏 弁護士(元公正取引委員会)

元桐蔭横浜大学法科大学院教授

昭和41年から平成6年まで、公正取引委員会事務局において、審査部審査室長、第4審査長、取引部 景品表示監視課長、下請課長、景品表示指導課長、審査部第1審査長、取引流通担当官房参事官、近畿事務所長、首席審判官を歴任。平成8年から令和3年まで、桐蔭横浜大学において、法学部教授(経済法専攻)、法科大学院教授、法科大学院各員教授を歴任、平成15年弁護士登録(現在、沢藤総合法律事務所所属)このほか、国・地方自治体の入札監視委員会の委員長・委員を多数務め、令和4年11月まで立川市入札等監視委員会委員長

〈主要著書〉

「入札談合の研究第2版」(信山社、2004年刊)、「経済法-判

審決の争点整理第2版-」(尚学社、共著、2006年刊)、「談合を防止する自治体の入札改革」(学陽書房、2008年刊)、「新下請法マニユアル改訂版」(商事法務、2009年刊)、「公共入札・契約手続の実務」(学陽書房、2013年刊)、「独占禁止法・下請法」(第一法規、監修、2020年刊)、「新版 公共入札・契約手続の実務」(学陽書房、2022年刊)、「弁護士のための下請取引規制法の実務」(第一法規、監修、2022年刊)他多数。

杉山 久徳 氏 前立川市契約課長

昭和61(1986)年立川市入札契約制度改革担当主査、契約課工事契約係長、品質管理課長などを経て、令和5年3月まで契約課長(定年退職)

特記事項欄

『新版 公共入札・契約手続の実務』をテキストといたします。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

会場：20900 OL：20901 『入札制度をめぐる諸問題の克服策』参加申込書

※NOMA記入

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和5年10月30日～31日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	所在地		〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏名	TEL		FAX	
	e-mail			
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	＜連絡事項欄＞ (経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会のご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。

不要